

平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アベルコ

コード番号 7539 URL <http://www.avelco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿部一成

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 永澤正博

定時株主総会開催予定日 平成23年12月15日

配当支払開始予定日

TEL 03-3853-3391

平成23年12月16日

有価証券報告書提出予定日 平成23年12月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	43,278	△2.7	409	△2.1	506	△2.0	276	70.2
22年9月期	44,484	△2.0	417	—	516	—	162	—

(注) 包括利益 23年9月期 285百万円 (71.3%) 22年9月期 166百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	26.04	—	2.1	2.3	0.9
22年9月期	15.30	—	1.3	2.3	0.9

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 ー百万円 22年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	22,153	13,080	59.0	1,231.27
22年9月期	22,340	12,901	57.7	1,214.35

(参考) 自己資本 23年9月期 13,080百万円 22年9月期 12,901百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	1,390	△88	△112	5,012
22年9月期	197	△114	△85	3,823

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭					百万円	%	%
22年9月期	—	4.00	—	6.00	10.00	106	65.4	0.8
23年9月期	—	4.00	—	6.00	10.00	106	38.4	0.8
24年9月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		39.8	

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,800	8.3	510	46.6	550	38.3	260	27.7	24.47
通期	47,200	9.1	590	44.1	680	34.3	320	15.7	30.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期	10,704,960 株	22年9月期	10,704,960 株
② 期末自己株式数	23年9月期	81,164 株	22年9月期	81,064 株
③ 期中平均株式数	23年9月期	10,623,849 株	22年9月期	10,624,036 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	42,138	△2.1	425	△0.1	522	△1.3	297	65.1
22年9月期	43,045	△1.2	425	—	529	—	179	113.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	27.96	—
22年9月期	16.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年9月期	21,849		13,033		59.6		1,226.80	
22年9月期	22,054		12,833		58.2		1,208.02	

(参考) 自己資本 23年9月期 13,033百万円 22年9月期 12,833百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	24,100	8.1	550	35.2	260	21.3	24.47
通期	45,500	8.0	650	24.4	310	4.4	29.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書及び連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報)	26
(関連当事者情報)	33
(税効果会計関係)	34
(退職給付関係)	35
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	47
6. その他	47
(1) 役員の変動	47
(2) 生産、受注及び販売の状況	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や政府の経済対策により、一部には景気回復の兆しが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により生産活動の大幅な後退を強いられました。しかしながら、サプライチェーンも想定より早く回復に向うなど、国内の景気は上向きに転ずる動きが見られました。

不動産市場におきましては、低金利や住宅贈与非課税枠の拡大、住宅エコポイント制度等の政策効果や在庫調整が進んだことを背景に、新設住宅着工戸数は、本年2月まで前年同月比9ヶ月連続で増加、その後、震災の影響で3月に前年同月比2.4%のマイナスになったものの、翌月から8月まで5カ月連続のプラスに転じるなど、住宅投資の持ち直しの動きが見られました。

このような経営環境のもと、戸建住宅事業については、既存顧客へのトータル受注の推進と工務店及びリフォーム工事店に的を絞った新規顧客の獲得による取引基盤の拡充に注力いたしました。また、オリジナルタイルブランド「マリスト」とオリジナル高級浴槽ブランド「アルティス」のショールームを六本木に移設し、積極的な販売活動を展開しました。工事施工力の向上策として、首都圏工事センターを立ち上げ、工事管理体制の一本化を図ることにより、施工品質の向上、クレームの撲滅、コスト削減に取り組みました。

大型物件事業については、リーマンショック以降、集合物件の在庫調整による着工戸数の減少により、前年実績を大幅に割り込む結果となりました。このような厳しい環境のなか、タイル工事分野においては施工費や現場管理コストの削減、社員の配置転換等による人件費の抑制を図りました。また、新工法の開発や新商材の施工に取り組むため、既存壁面タイル修復用のエポキシ樹脂注入工法、大型陶板を専用金具で取り付ける新工法の開発、シートとアルミ材との組み合わせによる外装用不燃ルーバー工事の営業展開に注力いたしました。

管理面におきましては、人事給与制度の見直しによる人材の活性化策や時間の効率化と販管費の削減に努め、債権管理面についても与信管理に一段の傾注をいたし、不良債権の発生を大幅に抑制することができました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高432億78百万円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。損益面では、営業利益は4億9百万円（前連結会計年度比2.1%減）、経常利益は5億6百万円（前連結会計年度比2.0%減）、当期純利益は2億76百万円（前連結会計年度比70.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<大型物件事業>

売上高は62億23百万円、セグメント損失は71百万円となりました。

<戸建住宅事業>

売上高は370億55百万円、セグメント利益は12億45百万円となりました。

②次期の見通し

先行きについては、サプライチェーンの回復や各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くと予想されます。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、米欧の財政緊縮などを背景とした海外経済の減速懸念や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在しており、さらにデフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要であります。

不動産及び住宅関連市場におきましては、新設住宅着工戸数は、7月から2ヶ月連続で前年同月比二桁増をマークし回復の兆しが見られたが、9月は一転して10%強の減少となるなど、先行きは不透明な状況であります。

このような環境の下、戸建住宅事業については、新規顧客獲得500社を目標に掲げ、工務店やリフォーム工事店に的を絞った新規顧客の開拓に注力いたします。重点商材の取り扱い拡大策として、太陽光発電システムの受注目標数を前年比70%増、サイディング完成工事高を前年比22%増に設定し、目標の達成に向けた取り組みを強化します。また、本年6月にオープンした六本木ショールームを有効活用することにより、オリジナル商材「アルティス」の売上高を前年比35%増、「マリスト」の売上高を前年比14%増の予算達成を重要課題としております。工事力の強化策として、主要な工事種目の外注施工業者の20%増強や本年12月に開設する総合研修センターの活用による施工担当者及び技術工の再教育や技術継承により施工体制の強化をしております。

大型物件向けタイル工事部門につきましては、付加価値の高いルーバー工事や大型陶板工事の更なる受注拡大を最重要課題として取り組みます。従来の湿式タイル工事につきましても、次期後半以降の施工物件の不採算工事は大幅に減少する見込みであり、継続的な原価管理の徹底により工事採算の改善に努めてまいります。

大型物件向け住宅設備工事部門につきましては、集合住宅向けユニットバス工事を主体としている東京LIVE支店に、戸建住宅事業で管理していたディスポーザー（キッチンの排水口に取り付け生ゴミを粉碎処理する装置）工事を移管し、集合向け工事の集約による管理の効率化と受注拡大を図っております。また、同支店を戸建事業を統括する営業統括本部に編入することにより互いの経験・ノウハウを融合し、地場ゼネコン市場の開拓に取り組んでまいります。

管理面については、業務センターを立ち上げ、各支店の業務のうち集約可能な事務業務を集中処理することにより、作業の効率化を図り経費の削減に結びつけてまいります。また情報システムの見直しやバージョンアップの検討、併せて災害に対応したデータバックアップの補強対策等も進めております。債権管理面については不良債権発生防止のため、与信審査体制の更なる強化に努めてまいります。

以上により、通期の見通しは、売上高472億円、営業利益5億90百万円、経常利益6億80百万円、当期純利益3億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億86百万円減少し、221億53百万円となりました。

これは主として、現金及び預金が11億89百万円増加及び受取手形・完成工事未収入金等が10億49百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億66百万円減少し、90億72百万円となりました。

これは主として、支払手形・工事未払金等が1億11百万円、未成工事受入金が1億62百万円、未払法人税等が1億18百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億79百万円増加し、130億80百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が1億70百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ11億89百万円増加し、当連結会計年度末には50億12百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、13億90百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益5億66百万円の計上及び売上債権の減少額8億87百万円、たな卸資産の減少額2億57百万円、法人税等の支払額2億99百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、88百万円となりました。これは主として、貸付けによる支出67百万円及び有形固定資産の取得による支出51百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、1億12百万円となりました。これは主として、配当金の支払額1億6百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率 (%)	50.5	52.4	57.7	57.7	59.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.8	13.0	13.0	13.2	14.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	78.2	7.7	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.6	80.8	77.5	10.2	216.8

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 平成21年9月期、平成22年9月期及び平成23年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本当期純利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、株主価値の増大のために今後成長の望める新規分野に戦略的な投資を行ってまいります。

なお、当期の配当につきましては、株主の皆様への安定配当を鑑み、1株につき年間10円（第2四半期4円、期末6円）を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき年間12円（第2四半期・期末とも6円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度において当社グループが判断したものであります。

①特定の仕入先への依存について

平成23年9月期の当社グループの連結ベースにおける商品及び材料仕入額の39.7%が株式会社LIXILからの仕入となっております。今後何らかの要因により同社との取引が不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループの事業と業界及び市場の動向について

当社グループが属する業界は、いわゆる建設業界であり、そのなかでも当社グループは、タイル及び住宅設備機器・空調機器に関する「工事業」及び「商品販売事業」を二つの柱としております。当連結会計年度において連結売上高に占める「完成工事高」は75.1%、「商品売上高」は24.9%であります。

このように当社グループは、建設業における専門工事を中核事業としております。このため業界の慣行等も併せて売上債権の回収管理を含む与信管理が経営上の重要な課題であります。当該課題に関して当社グループは、業界及び市場の動向にも絶えず注視し与信管理を徹底しておりますが、多額の不良債権が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、建設業界は、景気の変動及び政府の経済政策等の影響を強く受けやすい業界であり、市場のニーズに柔軟に対応できなければ当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③法規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④減損会計に伴うリスクについて

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産に対する減損会計により、減損処理が必要となった場合につきましては、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アベルコ（当社）及び連結子会社1社（温調技研株式会社）、非連結子会社1社（AVELCO VIETNAM CO.,LTD.）により構成されており、各種タイル及びその関連商品、住宅関連の設備機器の販売並びにタイル工事、内装仕上げ工事、石工事、管工事、空調工事、衛生設備工事、ガス工事及びこれらに関連する事業を行っております。

当社グループを構成する各社の主な事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

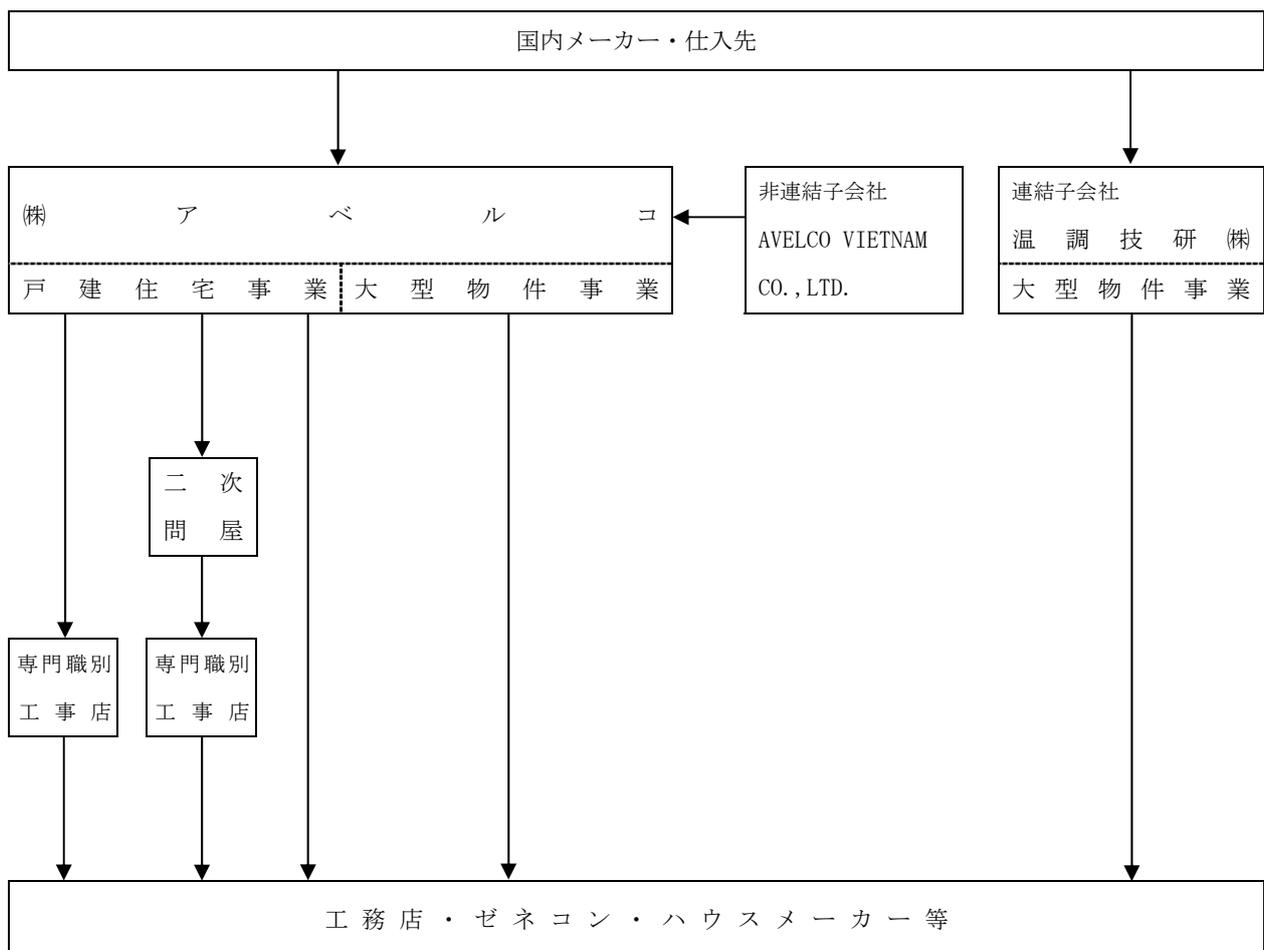
<大型物件事業>

当事業の内容は、ビル・マンション等の大型物件市場におけるタイル工事、住宅設備工事、石材工事、空調工事、衛生設備工事等であり、当社及び温調技研株式会社が行っております。

<戸建住宅事業>

当事業の内容は、戸建物件市場における各種タイル及びその他関連商品、住宅関連の設備機器の販売及び工事であり、当社が行っております。

以上の企業集団等について図示するとおおむね次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、快適な空間づくりのためのシステムとサービスの提供を事業領域と位置付け、以下を企業理念としております。

1. 私たちは、お客様の立場になって、ともに協力し、敏速に対応し、進んで挑戦します。
2. 快適な空間づくりを通して、美しい社会の創造に寄与します。
3. 仕事を通じて常に新しい提案を行い、理解と共感の輪を広げます。
4. 信頼される経営によって、会社の堅実な発展を目指します。

以上の経営方針のもと、快適な住空間をお客様のニーズに対応し提供していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、建設業界において自己資本比率を高くすることが取引上信頼の向上につながっていると考えており、今後も健全な財務体質の維持に努めてまいります。このため自己資本比率50%以上の維持を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「新規顧客の獲得」、「商品調達力の強化」、「工事施工能力の向上」、「環境エネルギー分野の事業確立」を中長期的な経営戦略の柱として、景気動向を注視しつつ、安定した事業拡大を目指しております。

競争力の維持向上を促進するために、体系的な教育制度の充実や階層別研修内容の見直しを図り、提案力や実行力のある人材の育成強化に努めてまいります。また、業務効率化や経費削減の推進を重要課題と認識しており、販売や工事の処理システムの向上や外部への業務委託にも取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは次のような課題に取り組んでまいります。

戸建住宅事業については、新築及びリフォーム工事商材のトータル受注を促進するために、取扱商品の一段の拡充と施工能力の向上に努めてまいります。具体的には、省エネ対策として期待の高い太陽光発電システムを中心に太陽熱温水器や風力・地熱発電機などの環境エネルギー商材、住宅の基礎部材であるプレカット商材、また外壁材の主力部材であるサイディング材などの更なる取引拡充を図っていくとともに、これら商材をはじめとする多商材の工事施工能力の向上にも取り組んでまいります。また、「顧客なくして売上なし」をスローガンに以前より継続している新規顧客の獲得にも引き続き注力してまいります。

大型物件事業におけるタイル関連工事につきましては、集合住宅や商業施設でのタイル使用面積の縮小に伴う在来の湿式工事の受注競争は激化しており、施工単価の下落に対応すべく、新工法や新商材の受注拡大を重要課題として取り組んでおります。具体的には、専用金具を使った大型陶板、テラコッタルーバーや再生木ルーバー等の高付加価値商材の受注に注力いたします。

大型物件向け住宅設備工事関連については、主力のユニットバス工事とともに、ディスプレイ、収納システム、カウンター、手すり等、取り扱い商材の拡大に取り組んでまいります。また、地場ゼネコンの取引先件数を増加させるため、さらなる営業力強化を行ってまいります。また、積算工務についてもベトナム子会社への業務移管を促進し、経費の削減を図ってまいります。

工事施工品質の向上面については、新設する総合研修センターを利用して、社員の施工管理や外注先技能のレベル向上のみならず、併せて社員向けの体系的な研修の実践の場とし、提案力に富んだ人材育成の強化に取り組んでまいります。

管理面については、業務の標準化と集中処理を推し進め、作業の効率化や固定費の削減による間接費のコストダウンを図ってまいります。また、債権管理面については不良債権発生防止のため、与信審査体制の更なる強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,823,245	5,012,982
受取手形・完成工事未収入金等	10,942,311	9,892,405
商品	367,724	392,976
未成工事支出金	※4 1,262,623	※4 978,915
材料貯蔵品	15,065	15,575
繰延税金資産	309,942	207,788
その他	328,464	355,347
貸倒引当金	△263,319	△169,192
流動資産合計	16,786,059	16,686,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,683,931	※2 2,677,709
減価償却累計額	△1,747,303	△1,774,936
建物及び構築物(純額)	936,628	902,773
機械装置及び運搬具	34,193	34,573
減価償却累計額	△30,878	△31,815
機械装置及び運搬具(純額)	3,314	2,758
工具、器具及び備品	—	517,647
減価償却累計額	—	△455,039
工具、器具及び備品(純額)	—	62,607
土地	※2 3,083,306	※2 3,083,306
リース資産	—	38,908
減価償却累計額	—	△7,256
リース資産(純額)	—	31,651
建設仮勘定	4,867	—
その他	590,535	—
減価償却累計額	△521,672	—
その他(純額)	68,863	—
有形固定資産合計	4,096,980	4,083,096
無形固定資産		
のれん	41,677	29,689
その他	154,759	158,547
無形固定資産合計	196,437	188,237
投資その他の資産		
投資有価証券	191,398	208,120
長期貸付金	430	9,891
繰延税金資産	174,057	149,749
その他	1,402,552	1,238,736
貸倒引当金	△507,674	△411,053
投資その他の資産合計	1,260,764	1,195,443
固定資産合計	5,554,181	5,466,777
資産合計	22,340,241	22,153,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2 4,513,543	※2 4,402,393
ファクタリング未払金	2,870,274	2,946,146
リース債務	—	8,329
未払法人税等	188,080	69,980
未成工事受入金	456,877	294,178
完成工事補償引当金	16,886	8,954
工事損失引当金	※4 104,907	※4 44,005
その他	691,058	624,114
流動負債合計	8,841,627	8,398,101
固定負債		
リース債務	—	24,710
退職給付引当金	65,635	90,739
役員退職慰労引当金	7,110	9,030
役員退職慰労未払金	46,730	45,830
その他	477,971	504,369
固定負債合計	597,446	674,679
負債合計	9,439,074	9,072,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	848,923	848,923
利益剰余金	11,177,507	11,347,942
自己株式	△32,857	△32,891
株主資本合計	12,889,922	13,060,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,243	20,471
その他の包括利益累計額合計	11,243	20,471
純資産合計	12,901,166	13,080,795
負債純資産合計	22,340,241	22,153,576

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	44,484,436	43,278,680
売上原価	※1 39,160,705	※1 38,075,365
売上総利益	5,323,731	5,203,314
販売費及び一般管理費	※2 4,905,731	※2 4,793,886
営業利益	417,999	409,428
営業外収益		
受取利息	85,282	74,378
受取配当金	4,214	4,733
受取保険金	4,000	2,953
不動産賃貸料	14,149	19,198
その他	10,469	13,435
営業外収益合計	118,114	114,699
営業外費用		
支払利息	19,661	6,868
支払手数料	—	10,905
その他	—	77
営業外費用合計	19,661	17,851
経常利益	516,452	506,276
特別利益		
固定資産売却益	※3 11,522	—
貸倒引当金戻入額	13,200	99,436
特別利益合計	24,723	99,436
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,244	※4 8,857
投資有価証券評価損	38,163	1,346
雇用調整支出金	65,432	25,288
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,126
特別損失合計	105,840	39,618
税金等調整前当期純利益	435,335	566,093
法人税、住民税及び事業税	228,912	171,002
法人税等調整額	43,899	118,417
法人税等合計	272,812	289,420
少数株主損益調整前当期純利益	—	276,673
当期純利益	162,523	276,673

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	276,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	9,227
その他の包括利益合計	—	※2 9,227
包括利益	—	※1 285,900

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	896,350	896,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	896,350	896,350
資本剰余金		
前期末残高	848,923	848,923
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	848,923	848,923
利益剰余金		
前期末残高	11,099,976	11,177,507
当期変動額		
剰余金の配当	△84,992	△106,238
当期純利益	162,523	276,673
当期変動額合計	77,530	170,434
当期末残高	11,177,507	11,347,942
自己株式		
前期末残高	△32,803	△32,857
当期変動額		
自己株式の取得	△54	△33
当期変動額合計	△54	△33
当期末残高	△32,857	△32,891
株主資本合計		
前期末残高	12,812,446	12,889,922
当期変動額		
剰余金の配当	△84,992	△106,238
当期純利益	162,523	276,673
自己株式の取得	△54	△33
当期変動額合計	77,476	170,401
当期末残高	12,889,922	13,060,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,877	11,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,366	9,227
当期変動額合計	4,366	9,227
当期末残高	11,243	20,471
純資産合計		
前期末残高	12,819,324	12,901,166
当期変動額		
剰余金の配当	△84,992	△106,238
当期純利益	162,523	276,673
自己株式の取得	△54	△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,366	9,227
当期変動額合計	81,842	179,628
当期末残高	12,901,166	13,080,795

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	435,335	566,093
減価償却費	143,318	148,226
のれん償却額	11,988	11,988
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△176,346	△190,747
役員退職慰労引当金及び未払金の増減額 (△は減少)	△2,040	1,020
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	68,654	△60,902
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,448	25,104
受取利息及び受取配当金	△89,496	△79,111
支払利息	19,661	6,868
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,150,723	887,207
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	152,861	129,174
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,372,777	257,945
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	42,394	△7,513
仕入債務の増減額 (△は減少)	172,089	△26,519
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	66,699	19,702
その他	58,912	△79,961
小計	123,640	1,612,702
利息及び配当金の受取額	86,990	79,180
利息の支払額	△19,398	△6,412
法人税等の支払額	△65,970	△299,102
法人税等の還付額	72,563	3,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,823	1,390,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,230	△51,314
有形固定資産の売却による収入	11,522	5,743
無形固定資産の取得による支出	△63,988	△47,381
投資有価証券の取得による支出	△854	△863
貸付けによる支出	△35,840	△67,195
貸付金の回収による収入	22,827	26,540
保険積立金の払戻による収入	6,190	—
その他	△22,665	46,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,038	△88,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△54	△33
配当金の支払額	△85,059	△106,357
その他	—	△5,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,113	△112,259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,328	1,189,737
現金及び現金同等物の期首残高	3,824,574	3,823,245
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,823,245	※ 5,012,982

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、温調技研株式会社の1社であります。 非連結子会社は、AVELCO VIETNAM Co.,Ltd.の1社であります。なお、非連結子会社は小規模で、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している非連結子会社又は関連会社はありません。なお、非連結子会社は小規模で、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法適用範囲から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>たな卸資産 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4年 その他 2～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の支出に備えるため、瑕疵担保期間内の補修費用見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社（温調技研株式会社）においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法を採用しております。） その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は2,340,471千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ52,644千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法を採用しております。） その他の工事 工事完成基準</p>
(5) のれんの償却に関する事項	—	のれんの償却については、15年で均等償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、15年で均等償却しております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	—
—	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>当連結会計年度において「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めておりました「工具、器具及び備品(純額)」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有形固定資産」の「その他(純額)」に含まれる「工具、器具及び備品(純額)」は68,863千円であります。</p>
—	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は60,589千円であります。</p>	—

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>その他 (関係会社株式) 9,813千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>その他 (関係会社株式) 9,813千円</p>
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>建物 388,265千円</p> <p>土地 2,300,671千円</p> <hr/> <p>合計 2,688,937千円</p>	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>建物 362,575千円</p> <p>土地 2,300,671千円</p> <hr/> <p>合計 2,663,247千円</p>
<p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>支払手形・工事未払金等 121,388千円</p> <hr/> <p>合計 121,388千円</p>	<p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>支払手形・工事未払金等 138,218千円</p> <hr/> <p>合計 138,218千円</p>
<p>3 特定融資枠契約(借手側)</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 5,000,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <hr/> <p>差引額 5,000,000千円</p>	<p>3 特定融資枠契約(借手側)</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 5,000,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <hr/> <p>差引額 5,000,000千円</p>
<p>※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は47,540千円であります。</p>	<p>※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は18,024千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																												
<p>※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">68,654千円</p>	<p>※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">△60,902千円</p>																												
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">313,780千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,939,611千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">221,455千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,160千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">468,434千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,760千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">127,468千円</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	313,780千円	給料及び手当	1,939,611千円	退職給付費用	221,455千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,160千円	賞与	468,434千円	貸倒引当金繰入額	35,760千円	減価償却費	127,468千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">301,385千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,900,290千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">240,222千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,920千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">440,586千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,890千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">131,484千円</td> </tr> </table>	運賃及び荷造費	301,385千円	給料及び手当	1,900,290千円	退職給付費用	240,222千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,920千円	賞与	440,586千円	貸倒引当金繰入額	20,890千円	減価償却費	131,484千円
運賃及び荷造費	313,780千円																												
給料及び手当	1,939,611千円																												
退職給付費用	221,455千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	2,160千円																												
賞与	468,434千円																												
貸倒引当金繰入額	35,760千円																												
減価償却費	127,468千円																												
運賃及び荷造費	301,385千円																												
給料及び手当	1,900,290千円																												
退職給付費用	240,222千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	1,920千円																												
賞与	440,586千円																												
貸倒引当金繰入額	20,890千円																												
減価償却費	131,484千円																												
<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">11,522千円</td> </tr> </table>	その他(工具、器具及び備品)	11,522千円	—																										
その他(工具、器具及び備品)	11,522千円																												
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,204千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	40千円	その他(工具、器具及び備品)	2,204千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,575千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,234千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,575千円	機械装置及び運搬具	48千円	工具、器具及び備品	3,234千円																		
機械装置及び運搬具	40千円																												
その他(工具、器具及び備品)	2,204千円																												
建物及び構築物	5,575千円																												
機械装置及び運搬具	48千円																												
工具、器具及び備品	3,234千円																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	166,889千円
少数株主に係る包括利益	—千円
合計	166,889千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,366千円
合計	4,366千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,704,960	—	—	10,704,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,869	195	—	81,064

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 195株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	42,496	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月18日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	42,496	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,743	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月17日

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,704,960	—	—	10,704,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	81,064	100	—	81,164

（変動事由の概要）

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	63,743	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月17日
平成23年4月21日 取締役会	普通株式	42,495	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,742	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月16日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,823,245千円	現金及び預金勘定	5,012,982千円
現金及び現金同等物	3,823,245千円	現金及び現金同等物	5,012,982千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

項目	大型物件事業 (千円)	戸建住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,205,738	34,278,698	44,484,436	—	44,484,436
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20,576	64,708	85,284	(85,284)	—
計	10,226,314	34,343,406	44,569,721	(85,284)	44,484,436
営業費用	10,144,489	33,216,044	43,360,534	705,902	44,066,437
営業利益	81,825	1,127,361	1,209,186	(791,186)	417,999
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,000,564	11,931,403	16,931,967	5,408,273	22,340,241
減価償却費	12,937	55,320	68,257	75,060	143,318
資本的支出	20,116	53,876	73,992	11,610	85,602

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 大型物件事業……ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

(2) 戸建住宅事業……戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は793,633千円であり、その主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,412,500千円であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「大型物件事業」は売上高が2,248,375千円増加、営業利益が45,720千円増加し、「戸建住宅事業」は売上高が92,095千円増加、営業利益が6,923千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、大型物件事業、戸建住宅事業及び各事業に付帯関連する事業を営んでおり、当社及び連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として事業活動を展開しており、取締役会において、業績管理を行っております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎とした事業セグメントから構成されており、当該事業セグメントのうち集約基準並びに量的基準を満たした「大型物件事業」及び「戸建住宅事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

大型物件事業……ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

戸建住宅事業……戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,205,738	34,278,698	44,484,436	—	44,484,436
セグメント間の内部売上 高又は振替高	20,576	64,708	85,284	△85,284	—
計	10,226,314	34,343,406	44,569,721	△85,284	44,484,436
セグメント利益	81,825	1,127,361	1,209,186	△791,186	417,999
セグメント資産	5,000,564	11,931,403	16,931,967	5,408,273	22,340,241
その他の項目					
減価償却費	12,937	55,320	68,257	75,060	143,318
のれんの償却額	11,988	—	11,988	—	11,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,116	53,876	73,992	11,610	85,602

(注) 1 セグメント利益の調整額791,186千円はセグメント間取引消去2,446千円と各報告セグメントに配分していない全社費用793,633千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額5,408,273千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,223,582	37,055,097	43,278,680	—	43,278,680
セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,009	60,840	74,849	△74,849	—
計	6,237,591	37,115,937	43,353,529	△74,849	43,278,680
セグメント利益 又は損失 (△)	△71,842	1,245,032	1,173,189	△763,761	409,428
セグメント資産	3,109,043	12,711,916	15,820,959	6,332,616	22,153,576
その他の項目					
減価償却費	6,758	54,421	61,180	87,046	148,226
のれんの償却額	11,988	—	11,988	—	11,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,281	87,917	94,198	12,183	106,382

(注) 1 セグメント利益の調整額763,761千円はセグメント間取引消去1,590千円と各報告セグメントに配分していない全社費用765,351千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額6,332,616千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等でありませす。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 追加情報

従来「大型物件事業」のセグメントに区分しておりました「大阪支店」は事業形態の変更に伴い、当連結会計年度より「戸建住宅事業」に区分変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた区分の方法により、区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,691,801	35,792,635	44,484,436	—	44,484,436
セグメント間の内部売上 高又は振替高	20,576	64,708	85,284	△85,284	—
計	8,712,377	35,857,343	44,569,721	△85,284	44,484,436
セグメント利益	8,545	1,200,641	1,209,186	△791,186	417,999
セグメント資産	4,473,337	12,458,630	16,931,967	5,408,273	22,340,241
その他の項目					
減価償却費	11,916	56,341	68,257	75,060	143,318
のれんの償却額	11,988	—	11,988	—	11,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,267	57,725	73,992	11,610	85,602

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
当期末残高	29,689	—	29,689	—	29,689

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者	阿部哲二	東京都練馬区	—	弁護士	(被所有)直接 11.87	当社代表取締役の近親者	法律問題の相談・処理	11,331	—	—

(注) 1 上記のうち、取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 弁護士報酬規定を勘案して、決定しております。
- (2) 一般取引と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者	阿部哲二	東京都練馬区	—	弁護士	(被所有)直接 11.87	当社代表取締役の近親者	法律問題の相談・処理	10,572	—	—

(注) 1 上記のうち、取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 弁護士報酬規定を勘案して、決定しております。
- (2) 一般取引と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 148,624	未払賞与 148,307
未払事業税 15,821	未払事業税 7,488
貸倒引当金 211,344	貸倒引当金 121,076
役員退職慰労未払金 19,019	役員退職慰労未払金 18,652
役員退職慰労引当金 2,986	役員退職慰労引当金 3,792
退職給付引当金 26,713	退職給付引当金 36,931
投資有価証券評価損 35,898	投資有価証券評価損 35,898
その他 98,229	その他 63,420
繰延税金資産小計 558,637	繰延税金資産小計 435,567
評価性引当額 △66,716	評価性引当額 △56,778
繰延税金資産合計 491,920	繰延税金資産合計 378,788
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △7,919	その他有価証券評価差額金 △15,965
繰延税金負債合計 △7,919	繰延税金負債合計 △5,285
繰延税金資産の純額 484,000	繰延税金負債合計 △21,250
	繰延税金資産の純額 357,537
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因内訳 (%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 10.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.9
評価性引当額の増減 5.3	評価性引当額の増減 △1.8
住民税均等割等 4.5	住民税均等割等 3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1
その他 2.3	その他 1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.1

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従来より確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年4月1日より、確定給付型の制度として、企業年金に移行するとともに、新たに、確定拠出型の退職給付制度を採用いたしました。この他に、総合設立型の厚生年金基金に加盟しております。また、従業員の退職金等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

① 年金資産の額	51,059,227千円
② 年金財政計算上の給付債務の額	59,466,276千円
③ 差引額	△8,407,048千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

株式会社アベルコ(平成22年9月30日現在)	7.76%
温調技研株式会社(平成22年3月31日現在)	0.89%

2 退職給付債務に関する事項(平成22年9月30日)

① 退職給付債務	△1,374,101千円
② 年金資産	1,106,398千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△267,703千円
④ 未認識数理計算上の差異	224,992千円
⑤ 未認識過去勤務債務	△22,924千円
⑥ 合計(③+④+⑤)	△65,635千円
⑦ 前払年金費用	－千円
⑧ 退職給付引当金	△65,635千円

3 退職給付費用に関する事項（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

① 勤務費用（注）	278,565千円
② 利息費用	23,669千円
③ 期待運用収益	△20,926千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	11,773千円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△3,098千円
⑥ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	289,983千円

（注）確定拠出年金及び総合設立型の厚生年金基金に対する掛金支払額を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 過去勤務債務の処理年数	10年（その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額を費用処理しております。）
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従来より確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年4月1日より、確定給付型の制度として、企業年金に移行するとともに、新たに、確定拠出型の退職給付制度を採用いたしました。この他に、総合設立型の厚生年金基金として東日本セメント商工厚生年金基金及び東京都管工事業厚生年金基金に加盟しております。また、従業員の退職金等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

① 年金資産の額	48,731,331千円
② 年金財政計算上の給付債務の額	56,866,951千円
③ 差引額	△8,135,619千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

株式会社アベルコ（平成23年9月30日現在）	7.52%
温調技研株式会社（平成23年3月31日現在）	0.98%

2 退職給付債務に関する事項（平成23年9月30日）

① 退職給付債務	△1,468,986千円
② 年金資産	1,153,181千円
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△315,805千円
④ 未認識数理計算上の差異	244,891千円
⑤ 未認識過去勤務債務	△19,826千円
⑥ 合計（③+④+⑤）	△90,739千円
⑦ 前払年金費用	一千円
⑧ 退職給付引当金	△90,739千円

3 退職給付費用に関する事項（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

① 勤務費用（注）	290,281千円
② 利息費用	26,984千円
③ 期待運用収益	△22,127千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	23,747千円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△3,098千円
⑥ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	315,787千円

（注）確定拠出年金及び総合設立型の厚生年金基金に対する掛金支払額を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 過去勤務債務の処理年数	10年（その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額を費用処理しております。）
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 1,214円35銭	1株当たり純資産額 1,231円27銭
1株当たり当期純利益 15円30銭	1株当たり当期純利益 26円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益(千円)	162,523	276,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	162,523	276,673
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,624	10,623

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,410,962	4,443,974
受取手形	2,222,602	2,223,938
売掛金	1,638,857	1,528,177
完成工事未収入金	6,753,060	5,944,168
商品	367,724	392,976
未成工事支出金	1,258,686	968,361
材料貯蔵品	15,065	15,575
前渡金	20,137	11,379
前払費用	84,522	88,392
繰延税金資産	302,640	200,423
短期貸付金	69,229	56,329
未収入金	101,741	109,571
その他	37,842	74,012
貸倒引当金	△261,803	△168,257
流動資産合計	16,021,271	15,889,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,525,869	2,519,647
減価償却累計額	△1,630,688	△1,656,178
建物(純額)	895,181	863,469
構築物	147,779	147,779
減価償却累計額	△104,469	△107,751
構築物(純額)	43,310	40,028
車両運搬具	34,193	34,573
減価償却累計額	△30,878	△31,815
車両運搬具(純額)	3,314	2,758
工具、器具及び備品	578,466	505,578
減価償却累計額	△510,393	△443,275
工具、器具及び備品(純額)	68,073	62,303
土地	3,026,448	3,026,448
リース資産	—	38,908
減価償却累計額	—	△7,256
リース資産(純額)	—	31,651
建設仮勘定	4,867	—
有形固定資産合計	4,041,195	4,026,659
無形固定資産		
ソフトウェア	110,418	121,080
電話加入権	22,260	22,260
その他	22,080	15,206
無形固定資産合計	154,759	158,547

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	130,253	147,395
関係会社株式	676,936	676,936
出資金	580	480
長期貸付金	430	9,891
破産更生債権等	719,929	613,256
長期前払費用	685	596
繰延税金資産	157,289	135,997
敷金及び保証金	563,709	554,684
その他	72,516	33,216
貸倒引当金	△484,912	△396,793
投資その他の資産合計	1,837,418	1,775,660
固定資産合計	6,033,372	5,960,867
資産合計	22,054,643	21,849,890
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,085,276	873,032
買掛金	2,368,244	2,410,300
工事未払金	883,261	1,002,883
ファクタリング未払金	2,870,274	2,946,146
リース債務	—	8,329
未払金	95,701	15,875
未払法人税等	187,900	69,800
未払費用	546,371	560,700
未成工事受入金	448,306	183,190
完成工事補償引当金	16,886	8,954
工事損失引当金	104,907	44,005
その他	23,337	27,750
流動負債合計	8,630,467	8,150,968
固定負債		
リース債務	—	24,710
退職給付引当金	65,635	90,739
役員退職慰労未払金	46,730	45,830
長期預り保証金	477,971	492,714
その他	—	11,655
固定負債合計	590,336	665,649
負債合計	9,220,803	8,816,618

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金		
資本準備金	848,923	848,923
資本剰余金合計	848,923	848,923
利益剰余金		
利益準備金	224,087	224,087
その他利益剰余金		
別途積立金	10,250,000	10,250,000
繰越利益剰余金	635,391	826,206
利益剰余金合計	11,109,478	11,300,294
自己株式	△32,857	△32,891
株主資本合計	12,821,894	13,012,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,945	20,595
評価・換算差額等合計	11,945	20,595
純資産合計	12,833,839	13,033,271
負債純資産合計	22,054,643	21,849,890

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
商品売上高	11,197,406	10,846,480
完成工事高	31,848,423	31,291,940
売上高合計	43,045,830	42,138,421
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	445,384	367,724
当期商品仕入高	25,421,418	26,072,229
小計	25,866,803	26,439,953
他勘定振替高	16,182,425	17,116,387
商品期末たな卸高	367,724	392,976
商品売上原価	9,316,653	8,930,589
完成工事原価	28,602,853	28,154,934
売上原価合計	37,919,506	37,085,524
売上総利益	5,126,323	5,052,897
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	313,780	301,385
広告宣伝費	67,376	65,610
貸倒引当金繰入額	35,516	16,702
役員報酬	120,648	115,661
給料及び手当	1,853,988	1,839,756
賞与	451,229	433,531
退職給付費用	210,874	229,854
法定福利費	274,996	288,691
旅費及び交通費	93,313	95,754
通信費	103,810	104,337
賃借料	245,379	229,227
事務費	97,619	102,645
租税公課	73,702	71,969
減価償却費	128,274	132,136
その他	629,873	600,313
販売費及び一般管理費合計	4,700,383	4,627,580
営業利益	425,940	425,317

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業外収益		
受取利息	84,776	73,732
受取配当金	4,149	4,439
受取保険金	4,000	2,953
不動産賃貸料	14,029	19,078
その他	15,794	14,684
営業外収益合計	122,749	114,888
営業外費用		
支払利息	19,640	6,836
支払手数料	—	10,905
その他	—	77
営業外費用合計	19,640	17,818
経常利益	529,048	522,387
特別利益		
固定資産売却益	11,522	—
貸倒引当金戻入額	5,169	99,436
特別利益合計	16,691	99,436
特別損失		
固定資産除却損	2,244	8,857
投資有価証券評価損	24,254	—
雇用調整支出金	65,432	25,288
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,126
特別損失合計	91,932	38,272
税引前当期純利益	453,808	583,551
法人税、住民税及び事業税	229,899	170,614
法人税等調整額	43,988	115,882
法人税等合計	273,888	286,497
当期純利益	179,920	297,054

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	896,350	896,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	896,350	896,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	848,923	848,923
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	848,923	848,923
資本剰余金合計		
前期末残高	848,923	848,923
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	848,923	848,923
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	224,087	224,087
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	224,087	224,087
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,250,000	10,250,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,250,000	10,250,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	540,463	635,391
当期変動額		
剰余金の配当	△84,992	△106,238
当期純利益	179,920	297,054
当期変動額合計	94,927	190,815
当期末残高	635,391	826,206
利益剰余金合計		
前期末残高	11,014,551	11,109,478
当期変動額		
剰余金の配当	△84,992	△106,238
当期純利益	179,920	297,054
当期変動額合計	94,927	190,815
当期末残高	11,109,478	11,300,294

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△32,803	△32,857
当期変動額		
自己株式の取得	△54	△33
当期変動額合計	△54	△33
当期末残高	△32,857	△32,891
株主資本合計		
前期末残高	12,727,021	12,821,894
当期変動額		
剰余金の配当	△84,992	△106,238
当期純利益	179,920	297,054
自己株式の取得	△54	△33
当期変動額合計	94,873	190,781
当期末残高	12,821,894	13,012,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,827	11,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,117	8,650
当期変動額合計	5,117	8,650
当期末残高	11,945	20,595
純資産合計		
前期末残高	12,733,848	12,833,839
当期変動額		
剰余金の配当	△84,992	△106,238
当期純利益	179,920	297,054
自己株式の取得	△54	△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,117	8,650
当期変動額合計	99,991	199,432
当期末残高	12,833,839	13,033,271

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動（平成23年12月15日付予定）

退任予定取締役

常務取締役 廣瀬 紀夫（首都圏特需営業本部長）

新任取締役候補

常務取締役 高橋 正志（営業統括本部 建材担当部長）

(2) 生産、受注及び販売の状況

①大型物件事業

(イ) 受注高

部門	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		増減比較
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
タイル工事	3,424,697	47.1	2,819,319	46.3	△605,378
住宅設備工事	3,851,546	52.9	3,268,432	53.7	△583,114
合計	7,276,243	100.0	6,087,751	100.0	△1,188,492

(ロ) 完成工事高

部門	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		増減比較
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
タイル工事	5,114,510	50.1	2,689,649	43.2	△2,424,861
住宅設備工事	5,091,228	49.9	3,533,933	56.8	△1,557,294
合計	10,205,738	100.0	6,223,582	100.0	△3,982,156

(ハ) 受注残高

部門	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		増減比較
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
タイル工事	1,827,259	44.0	1,956,929	48.7	129,669
住宅設備工事	2,324,724	56.0	2,059,222	51.3	△265,501
合計	4,151,983	100.0	4,016,152	100.0	△135,831

②戸建住宅事業

(イ) 商品仕入実績

部門	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		増減比較
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
タイル及び関連商品	9,694,311	38.1	9,953,693	38.2	259,381
住宅設備機器	15,727,107	61.9	16,118,536	61.8	391,429
合計	25,421,418	100.0	26,072,229	100.0	650,810

(ロ) 販売実績

部門	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		増減比較
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
タイル及び関連商品	7,509,796	67.4	7,409,558	68.7	△100,237
住宅設備機器	3,625,002	32.6	3,379,689	31.3	△245,313
合計	11,134,799	100.0	10,789,248	100.0	△345,551

(ハ) 受注高

部門	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		増減比較
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
タイル工事	6,932,917	29.9	9,068,198	34.0	2,135,280
住宅設備工事	16,239,330	70.1	17,601,022	66.0	1,361,692
合計	23,172,248	100.0	26,669,221	100.0	3,496,972

(ニ) 完成工事高

部門	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		増減比較
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
タイル工事	6,669,432	28.8	8,683,742	33.1	2,014,309
住宅設備工事	16,474,466	71.2	17,582,107	66.9	1,107,640
合計	23,143,898	100.0	26,265,849	100.0	3,121,950

(ホ) 受注残高

部門	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		増減比較
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
タイル工事	806,416	29.5	1,190,873	38.0	384,456
住宅設備工事	1,927,678	70.5	1,946,593	62.0	18,915
合計	2,734,095	100.0	3,137,466	100.0	403,371